

## 安全保障と学術に関して

小松利光

私は防災が専門ですので、自然災害が起きると災害現場に調査に駆け付けます。今まで多くの被災地を見て来ました。災害現場は悲惨で多くの場合人命の損失を伴い、戦場を連想させます。勿論戦争の方が格段に悲惨で破壊的ですが、災害外力（災害を引き起こす力）と防災力のせめぎ合いで起こる災害には、戦争と似たメカニズムがあると思っています。そして災害現場に立つたびに、こんな悲惨な現場を今後無くしていかなければならないといつも強く思っています。したがって防災では現実的な対応を考えざるをえません。

地球温暖化による気候変動で災害外力が増大してきている今、自助・共助・公助による防災力を高めて、何とか防災・減災を図ろうとするのは当然のことです。サイバー攻撃による深刻な被害から国や組織を守るために防御手段を高いレベルで講じるのもまた当然のことです。では、海外からの脅迫・攻撃・侵略等に備えて自衛手段を講じることは当然ではないのでしょうか？ 現在の世界の情勢は残念ながら、未だに「力（暴力）の論理」がまかり通っています。中東・クリミア・IS しかりです。北方領土すら終戦のドサクサで占領されて、未だに実効支配が続いています。力のない国民・民族は迫害され、難民化して流浪するという悲惨な状況に追いやられています。ともあれ、我が国の安全保障に関する今回の問題のゴールは、『如何にして侵略や紛争による破壊や悲惨から我が国を守るか。そのために学術は長短期的にどう関わっていくのかを明らかにすること』だと思えます。

某国は、挙国体制でミサイルや核の開発に血道を上げています。また巨大な軍事力を背景に道理の通らない難題を押し通そうとする国もあります。自衛・防衛は相対的なものです。外の脅威が増大してくるときに、現在の自衛力に頼って安住している訳にはいきません。国や政府は、現実問題として国民の生命・財産を守らなければならない。その責任があります。我が国土を侵略によって災害現場以上の悲惨な状況にしてはならないのです。

我が国では人々の安全を守るために警察がありますが、警官には（自衛力として）拳銃の所持を認めています。我が国には、銃砲刀剣類所持の禁止がありますから、一般には武器は出回っていないため拳銃程度で十分な自衛力となるでしょう。しかしながら、アメリカのようにライフル銃などが大量に出回っている社会だと警官の装備も強化されて自動小銃なども必要となると思われます。勿論、大量に銃が出回っているアメリカよりも銃のない日本の方が、犯罪発生率も格段に低くて安全であることから、**武器に頼らない安全な国際社会を目指すべき**と私も思います。しかしながら、長い目でみた理想の追求と目の前の現実への対応は区別して考えざるを得ません。今、アメリカの警官に拳銃だけで社会の悪に立ち向かえというのは無謀です。

50年と67年の学術会議の決議で、日本学術会議は軍事研究には一切協力しないということを表明しました。これは第二次大戦での人類の最大の不幸とも言える悲惨な結果を目の当たりしての痛切な反省から出て来たものだと思います。では何故先の大戦の後だけなのか、日清・日露の役も国を挙げての戦争だったと思いますが、何故この時にも同様

の表明が出て来なかったのか？日露の役の下瀬火薬などは科学が戦争に大きく貢献した一例だと思いますが、この時は勝ち戦だったから、まあ良かったのか、そもそも日本学術会議自体がこのころは無かったので、表明する団体・組織がなかっただけなのか？どうも自分達だけは手は汚さないぞという面が見えてくるように感じます。今回の議論も日本学術会議は、全国82万人の科学者の代表と言いながら、大学の研究者のみに焦点を当てているように感じられます。民間企業や防衛省の研究者は取り敢えず横に置いておいて、大学は軍事研究とは距離をおくぞ自分の手は汚さないぞという議論をしているように感じられます。公共事業のダム之恩恵を受けながらダムに反対しているのと同じような身勝手さを感じます。

少なくとも今の日本は戦前とは違って民主国家です。国民が政府を選んで政治を委託しています。信任しています。信任できなくなったら政権交代が可能です。また、専守防衛、自衛は現在はほぼ国是として国民に認められているといっても良いと思います。その政府に対して学術が一定の距離を置くのは良いとしても、全く協力しないのは如何なものかと思います。国論を二分するような事柄の一方だけに学術は与すべきではないという意見もありますが、選択肢が ①やっつけない、②何とも言えない、③やるべきだ、であるとすると、①はもう既に一方に与してることになります。

私は、

・先ず自衛・防衛のための軍事力をどこまで認めるのかを徹底的に議論して判断すべきと考えています。その際は強国が力任せに周辺国を脅かしたり、独裁政権が人権を侵害したりする行為が世界各地で続く今、我が国は米国や欧州などの同盟国との協力関係によって結束してこれらの危機を封じていくことが重要であることを考慮する必要があります。なお、自衛力の限界は周辺の状況に依って変わってくるため、ある程度流動的にならざるを得ないと思われます。

・許される自衛力の範囲内で、大学や組織は通常は緩やかに判断・指導（技術が悪用されそうな場合は機能するセーフティネットとして）し、軍事研究に関わるか否かは最終的には研究者個々人の判断に委ねたいと思っています。そうすれば、大学の研究者だけでなく、民間企業や防衛省の研究者にも一定のガイドラインとして呼びかけられます。研究者個々人の判断能力に対して危惧の念があるかもしれませんが、元々「学問の自由」、「自由な研究環境を守る」も研究者個々人の見識・矜持・節度等に依存している部分が多いと思われます。

・大学だけが特別な存在と考えるべきではないと思います。自分達は平和に守られていて、自分の手は汚さないようにしているように見えます。また、大学が防衛研究を全面的に拒否すれば、「政治は無責任な学者（学術会議も）や大学をもはや相手にせず」として、防衛装備庁の予算はドンドン民間企業に流れると思われます。民間企業は必要ならその資金を基に国内の大学、もしくは国外の大学と産学連携で共同研究（産学連携には大学側も抵抗感がない）を実施していく可能性が高くなります。そうなるとお金の流れや研究内容・成果は益々不透明となってしまいます。大学は全く蚊帳の外に置かれ、発言力もなくなり単なる傍観者になってしまいます。むしろこのような状況になることを怖れます。

・現代は国際化して時代背景や環境もファッション化した戦前とは大きく変わっています。過去の教訓は大事ですが、戦前とは違って Civilian control も働いています。軍隊を有する

イギリスやフランス、ドイツ、オランダなどが軍事国家であるとは言えないし、将来なるとも思えません。研究者は防衛研究とは関わりたくないというのは理解できますが、それではただの傍観者です。防衛研究とはある程度の距離をおいてバランスを取りながら、研究者の側からも防衛研究を今後監視していくことが必要と思われま

・長期的には、国際的な軍縮等により『力の論理』から『道理の通る平和な世界』を目指して対話や外交等に不断の努力を続けなければなりません、残念ながら短期的には丸腰という訳にはいきません。当面の備えは必要と思われま